

令和元年度（2019年度）
町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



町田市立総合体育館大型映像装置

2020年8月
町田市



目次

01 市長メッセージ

行政サービスの課別・事業別行政評価シート

人づくり分野

- 04 学童保育事業(児童青少年課)
- 06 子どもセンター「まあち」運営事業(児童青少年課)
- 08 民間等保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

賑わい分野

- 22 国際版画美術館費
(国際版画美術館)
- 24 学校施設開放事業
(スポーツ振興課)
- 26 体育館事業(スポーツ振興課)

住環境分野

- 28 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 30 自転車等対策事業
(道路管理課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)
- 34 町田市(一般会計)の状況
- 36 ふるさと納税

市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2019年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『令和元年度(2019年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『令和元年度(2019年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全238事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス15事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



1. 事業の紹介

保護者の就労等で放課後に適切な保護を受けられない児童に対して、家庭生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区に一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができ、小1の壁や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることが出来ます。

※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況

事業の成果

具体的な成果指標ごとに2017年度からの成果の推移を記載しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
学童保育クラブ入会児童数	3,752人	3,667人	3,729人
学童保育クラブ施設環境の改善数	3施設	2施設	1施設

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による小学校の臨時休業に伴い、一日保育を実施しました。
- ・学童保育クラブを利用する児童の数は増えています。更にサービス利用者から要望の多かった高学年児童の受入れを決定しました。

これからの課題

2019年度末の事業の成果と財務の分析を踏まえた今後の事業の課題を記載しています。

3. これからの課題

- ・新型コロナウイルス感染症に対して、感染拡大防止を徹底した保育を実施する必要があります。
- ・学童保育クラブの利用を希望する全ての低学年児童の入会や、新たに開始する高学年児童の受入れなど、より多くのニーズに応えられるよう、保育スペースを確保する必要があります。
- ・老朽化した施設や空調設備については、計画的に改修や修繕を進めることで、適切な保育環境を維持する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	14億7,737万円	割合
人にかかるコスト	1億5,086万円	10.2%
業務にかかるコスト	12億4,673万円	84.4%
給付にかかるコスト		0.0%
減価償却費	7,978万円	5.4%

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコスト

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

5. 貸借対照表

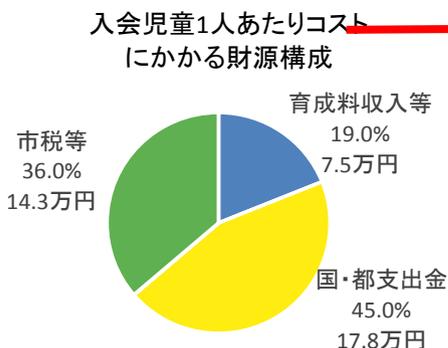
資産	12億4,511万円	割合	負債	2億1,290万円
土地	3,807万円	3.1%	地方債(市の借金)	1億594万円
建物	11億8,258万円	94.9%	その他の負債	1億696万円
その他の資産	2,446万円	2.0%	純資産	10億3,221万円

建物の減価償却累計額が増えたことで、建物が6,245万円減少しました。

貸借対照表

2020年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。



財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

入会児童1人あたりコスト
年間 39.6万円(月間 3.3万円)
学童保育クラブ入会児童数
3,729人

単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

1. 事業の紹介

保護者の就労等で放課後に適切な保護を受けられない児童に対して、楽しく安全に過ごせる生活の場を提供し、児童の成長と自立を支援する事業を全ての小学校区で実施しています。

一定の期間に申請を受けた児童については、全員が入会することができる「全入」制度を導入することで、小1の壁や待機児童がなく、働く親が安心して子育てすることができる環境を整えています。 ※小1の壁…子どもが小学校に入学すると、勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
学童保育クラブ入会児童数	3,752人	3,667人	3,729人
学童保育クラブ施設環境の改善数	3施設	2施設	1施設

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による小学校の臨時休業に伴い、学童保育クラブは臨時の一日保育を実施しました。
- ・学童保育クラブを利用する児童の数は増えています。更にサービスを拡充するために、保護者から要望の多かった高学年児童の受入れを決定しました。

3. これからの課題

- ・新型コロナウイルス感染症に対して、感染拡大防止を徹底した保育を実施する必要があります。
- ・学童保育クラブの利用を希望する全ての低学年児童の入会や、新たに開始する高学年児童の受入れなど、より多くのニーズに応えられるよう、保育スペースを確保する必要があります。
- ・老朽化した施設や空調設備については、計画的に改修や修繕を進めることで、適切な保育環境を維持する必要があります。

4

4. 行政コスト計算書

コスト	14億7,737万円	割合	収入	9億4,522万円	割合
人にかかるコスト	1億5,086万円	10.2%	育成料収入	2億8,051万円	19.0%
業務にかかるコスト	12億4,673万円	84.4%	国・都支出金	6億6,468万円	45.0%
給付にかかるコスト		0.0%	その他収入	3万円	0.0%
減価償却費	7,978万円	5.4%	市税等	5億3,215万円	36.0%

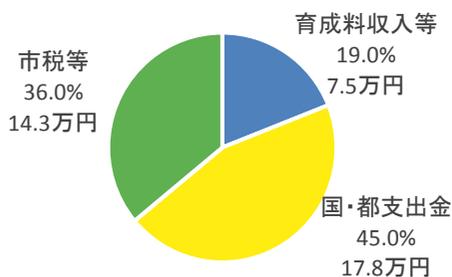
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが5,906万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	12億4,511万円	割合	負債	2億1,290万円
土地	3,807万円	3.1%	地方債(市の借金)	1億594万円
建物	11億8,258万円	94.9%	その他の負債	1億696万円
その他の資産	2,446万円	2.0%	純資産	10億3,221万円

建物の減価償却累計額が増えたことで、建物が6,245万円減少しました。

入会児童1人あたりコスト
にかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト
年間 39.6万円(月間 3.3万円)
学童保育クラブ入会児童数
3,729人

1. 事業の紹介

子どもセンターは0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象とした施設です。子どもセンターまあちは、子どもセンターの5号館として2016年4月に町田地区に開館しました。
 「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」など、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。乳幼児室、音楽スタジオやダンススタジオなど、乳幼児とその保護者や中高生の居場所としての機能を拡充した施設で、様々な事業を展開しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
利用者数	13万1,244人	14万2,424人	12万4,714人
地域と連携した事業数	21事業	26事業	26事業

・台風被害や新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため利用者数が減少しました。2月までを比較すると約2,000人減少しましたが、中高生の利用者数は約3,200人増加しました。
 ・4つの地域イベントに子ども委員会が参加したことで、子どもたちの活躍する場が広がりました。更に地域とのつながりも深まりました。

3. これからの課題

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して、新しい生活様式に対応した子どもの居場所づくりが求められています。
 まあちで活動する利用者団体と連携することで、利用者の幅広い意見を収集及び集約していくことが必要になります。

6

4. 行政コスト計算書

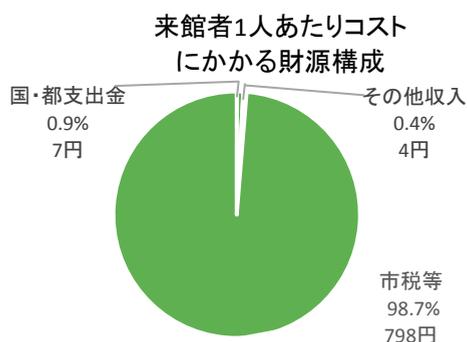
コスト	1億86万円	割合	収入	130万円	割合
人にかかるコスト	6,010万円	59.6%	国・都支出金	86万円	0.9%
業務にかかるコスト	1,605万円	15.9%	その他収入	44万円	0.4%
給付にかかるコスト			市税等	9,956万円	98.7%
減価償却費	2,471万円	24.5%			

業務にかかるコストは、清掃業務委託379万円、光熱水費(電気料金)224万円などです。

5. 貸借対照表

資産	11億745万円	割合	負債	4億6,085万円
土地	4億1,481万円	37.5%	地方債(市の借金)	4億2,628万円
建物	6億9,254万円	62.5%	その他の負債	3,457万円
その他の資産	10万円	0.0%	純資産	6億4,660万円

その他の資産は子どもセンターまあちロゴマーク商標登録手続10万円です。



来館者1人あたりコスト
 809円
 開館1日あたりコスト
 38.1万円



子ども委員会「森野ふれあい祭り」参加

1. 事業の紹介

民間保育所等で保育を実施する事業です。

当事業が対象としているのは、市内69箇所の民間保育所及び市外の保育所に入所している町田市の児童6,203人です。

事業費のほとんどが保育所等に支払う委託料です。事業の財源内訳は、約9.9%が保護者の支払う保育料、約58.3%が国・都の支出金、約31.8%が市の負担となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
月あたり民間等保育所入所児童数	6,117人	6,163人	6,203人
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	820人	659人	543人

月あたり民間等保育所入所児童数が40人増え、過去最大になりました。また、定期利用保育について、幼稚園、認定こども園等の多様な施設での受け入れが増加したことから、民間保育所の月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は116人減少しました。

3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、ひとりでも多くの児童が入所できるよう保育施設や保育サービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。また、保育の質の向上や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う施設の体制強化等を支援する必要があります。

8

4. 行政コスト計算書

コスト	112億9,432万円	割合	収入	77億495万円	割合
人にかかるコスト	9,451万円	0.8%	保育料収入	11億2,086万円	9.9%
業務にかかるコスト	9億4,748万円	8.4%	国・都支出金	65億8,409万円	58.3%
給付にかかるコスト	102億5,233万円	90.8%	その他収入		0.0%
減価償却費			市税等	35億8,937万円	31.8%

民間保育所の運営費単価や入所児童数の増加に伴い、コストが前年度比で約5,700万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	1,936万円	割合	負債	6,963万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	6,963万円
その他の資産	1,936万円	100.0%	純資産	△5,027万円

その他の資産は保育料の未収金です。債権管理の一元化などの取組により、前年度比で約249万円減少しました。

入所児童1人あたりコスト

にかかる財源構成



入所児童1人あたりコスト
年間182.1万円(月間15.2万円)
入所児童数
6,203人



9

1. 事業の紹介

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。安全で安心な給食を安定的に提供できるように給食施設の環境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供しています。

各小学校に所属する栄養士が献立を作成し、校舎に併設された給食室で調理しています。2019年度は、民間事業者へ調理業務を委託している学校が17校となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
小学校給食調理業務の委託化	12校	14校	17校
PEN樹脂製食器の整備	9校	12校	15校

給食調理業務の委託化は計画に基づいて進めており、2019年度は3校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への業務履行状況確認や指導を実施し、安全・安心な給食の提供に努めました。また、「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校に整備しました。

3. これからの課題

今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、小学校給食調理業務委託を計画的に導入する必要があります。また、給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買替や修繕を行っていく必要があります。

10

4. 行政コスト計算書

コスト	13億5,636万円	割合	収入	130万円	割合
人にかかるコスト	8億3,642万円	61.7%	国・都支出金	49万円	0.0%
業務にかかるコスト	5億1,994万円	38.3%	その他収入	81万円	0.1%
給付にかかるコスト			市税等	13億5,506万円	99.9%
減価償却費					

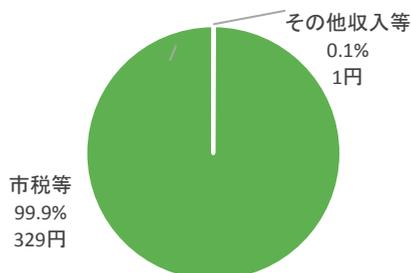
給食調理業務委託校数が3校増加したことなどにより、業務にかかるコストのうち委託料が6,875万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	424万円	割合	負債	4億1,332万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億1,332万円
その他の資産	424万円	100.0%	純資産	△4億908万円

その他の負債のうち、3億8,442万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコスト
にかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 330円
 食材費・減価償却費を含むと、1食あたり589円
 【食材費は全学年平均246円】
 年間延べ給食提供数 410万6,364食



1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2019年度の貸出点数は95万1,376点で、来館者数は55万3,290人となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
貸出点数	110万4,527点	106万9,808点	95万1,376点
来館者数	61万3,940人	60万8,275人	55万3,290人

小学生の保護者向けの絵本の読み聞かせ講座、利用者とボランティアの方の意見交換を含めて行った障がい者サービス普及のための講座など各種の講座を開催したほか、市の関連部署と連携した「本の特集コーナー」を15回開催し、図書館利用の促進に努めました。また、5階のヤングアダルトコーナーを「TEEN LIBRARY」(右下写真参照)としてリニューアルし、中高生向けに勉強目的でも利用できるよう優先席を設置したほか、夏休み期間中には6階の中集会室を中高生のグループ学習スペースとして開放しました。

3. これからの課題

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス、資源の再配分、運営体制の確立にかかる取組の推進が必要です。また、中央図書館の立地条件や施設規模などの強みを活かし、市の課題解決に役立つ事業を他機関・他部署と連携して行っていく必要があります。

12

4. 行政コスト計算書

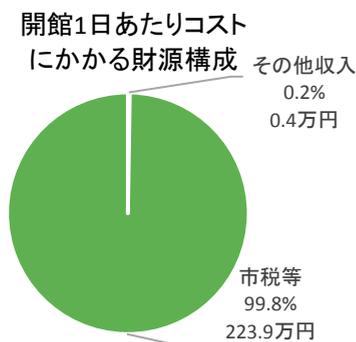
コスト	6億1,907万円	割合	収入	154万円	割合
人にかかるコスト	4億283万円	65.0%	その他収入	154万円	0.2%
業務にかかるコスト	1億8,234万円	29.5%			
給付にかかるコスト					
減価償却費	3,390万円	5.5%	市税等	6億1,753万円	99.8%

2018年度に比べ、大規模な施設修繕が減少したため、コストは1,193万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	21億8,373万円	割合	負債	2億2,924万円
土地	2億6,251万円	12.0%	地方債(市の借金)	
建物	6億151万円	27.5%	その他の負債	2億2,924万円
その他の資産	13億1,971万円	60.5%	純資産	19億5,449万円

建物の減価償却により、2018年度に比べ資産は3,129万円減少しました。



開館日数1日あたりコスト
224.3万円
年間開館日数
276日



「TEEN LIBRARY」の様子

1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
老齢年金の裁定請求率	65%	70%	74%
生活保護費の不正受給件数	137人	149人	156人

生活保護費支給額の縮減のため、老齢年金の受給資格を調査し、受給資格が新たに判明した方の裁定請求を促進しました。

新たな債権の発生抑制のために、冊子及び動画を活用し、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。

3. これからの課題

組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。

引き続き年金受給権のある方や年金未受給の方に対し裁定・申告の支援を行う必要があります。

14

4. 行政コスト計算書

コスト	145億1,729万円	割合	収入	106億5,589万円	割合
人にかかるコスト	5億3,970万円	3.7%	国・都支出金	104億51万円	71.6%
業務にかかるコスト	5億4,828万円	3.8%	その他収入	2億5,538万円	1.8%
給付にかかるコスト	134億2,931万円	92.5%	市税等	38億6,140万円	26.6%
減価償却費					

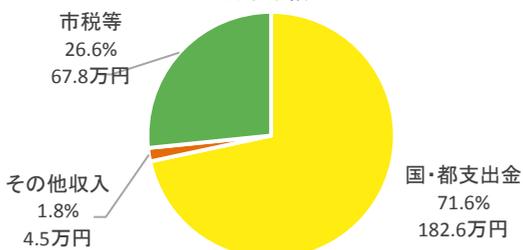
被保護世帯の増加、診療報酬見直し等により、生活費、住宅費、医療費などの給付にかかるコストが8,481万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	5億28万円	割合	負債	3億4,835万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億4,835万円
その他の資産	5億28万円	100.0%	純資産	1億5,193万円

返還していただく生活保護費の不納欠損引当金の増加により、その他の資産が7,199万円減少しました。

被保護世帯1世帯あたりコスト
にかかる財源構成



被保護世帯1世帯あたりコスト
年間254.9万円(月間21.2万円)
月別被保護世帯数の平均
5,695世帯

15

1. 事業の紹介

障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある人、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指す事業です。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者サービス給付費給付額	94億8,493万円	101億3,068万円	108億1,939万円
就労した障がい者数	79人	69人	90人

障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

3. これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業のあり方を検証していく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

16

4. 行政コスト計算書

コスト	146億5,671万円	割合	収入	106億4,486万円	割合
人にかかるコスト	4億766万円	2.8%	国・都支出金	103億3,329万円	70.5%
業務にかかるコスト	16億1,506万円	11.0%	その他収入	3億1,157万円	2.1%
給付にかかるコスト	125億9,730万円	85.9%	市税等	40億1,185万円	27.4%
減価償却費	3,669万円	0.3%			

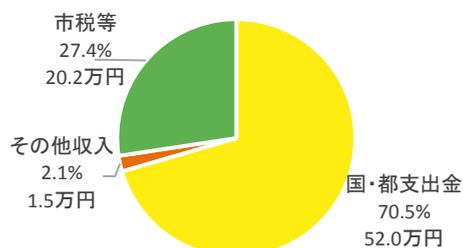
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約4.8億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	42億3,310万円	割合	負債	9億5,061万円
土地	36億4,620万円	86.2%	地方債(市の借金)	6億5,014万円
建物	5億8,595万円	13.8%	その他の負債	3億47万円
その他の資産	95万円	0.0%	純資産	32億8,249万円

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。

利用者1人あたりコスト
にかかる財源構成



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト
年間 73.7万円(月間 6.1万円)
障がい福祉サービス利用者数
19,880人

17

1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の深化・推進に取り組んでいきます。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
介護保険料収納率の維持向上	99.0%	99.2%	99.3%
認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)	23,421人	27,443人	30,703人

認知症についての正しい知識と理解の普及啓発を目的とした取り組みとして、認知症サポーター養成講座を引き続き開催し、2019年度は3,260人が受講しました。

3. これからの課題

安定した介護保険制度運営のため、第7期介護保険事業計画の取り組みを着実に実行する必要があります。また、介護予防の推進、認知症の人にやさしい地域づくりの推進、医療と介護の連携についての継続した取り組みが必要です。

18

4. 行政コスト計算書

コスト	326億9,106万円	割合	収入	274億8,380万円	割合
人にかかるコスト	5億9,025万円	1.8%	保険料	73億7,260万円	22.6%
業務にかかるコスト	13億1,079万円	4.0%	国・都支出金	117億4,472万円	35.9%
給付にかかるコスト	307億9,002万円	94.2%	その他収入	83億6,648万円	25.6%
減価償却費			市税等	52億726万円	15.9%

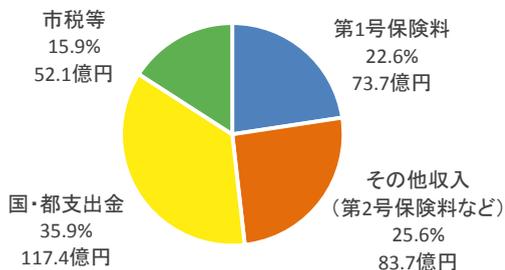
要介護認定者数の増加等により、給付にかかるコストが約10億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	35億3,142万円	割合	負債	2億8,728万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2億8,728万円
その他の資産	35億3,142万円	100.0%	純資産	32億4,414万円

介護保険事業の安定した財政運営のための準備基金積立金が、約1,500万円増加しました。

介護保険事業会計 財源構成



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



19

1. 事業の紹介

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代(主に40歳～60歳代)が健康で暮らせることを目指す事業です。

町田市民の死因第1位である”がん”の予防対策を推進するため、効果的、効率的ながん検診や普及啓発を実施するとともに、専門医などと協議を行い、受診しやすい環境づくりを推進します。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
乳がん検診受診率	17.3%	17.5%	17.1%

乳がん検診については、実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、新たに市外1カ所の医療機関で受診できるようになりました。しかし、年度末の新型コロナウイルス感染症による影響により乳がん検診の受診者が減り、それに伴い受診率が0.4%減少しました。
※40歳以上の女性が町田市の乳がん検診を受診した割合です。勤務先や人間ドックなどで受診した割合は含みません。

3. これからの課題

がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、勧奨方法の検討が求められます。

20

4. 行政コスト計算書

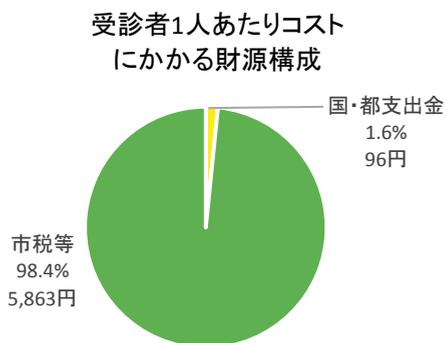
コスト	2億5,903万円	割合	収入	417万円	割合
人にかかるコスト	2,596万円	10.0%	国・都支出金	417万円	1.6%
業務にかかるコスト	2億3,307万円	90.0%	その他収入		
給付にかかるコスト			市税等	2億5,486万円	98.4%
減価償却費					

業務にかかるコストの主なものは、大腸がん検診委託料7,701万円、乳がん検診委託料6,093万円です。

5. 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	1,690万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,690万円
その他の資産			純資産	△1,690万円

その他の負債のうち、1,572万円は退職手当引当金です。



がん検診受診者1人あたりコスト
5,959円
受診者総数
43,470人

検診名称	受診者数	自己負担額
胃がんリスク検診	3,461人	800円
大腸がん検診	21,794人	800円
乳がん検診	7,413人	2,000円
子宮頸がん検診	8,074人	1,000円
前立腺がん検診	2,728人	1,000円
合計	43,470人	

受診者には、表のとおり一部自己負担があります。町田市ではなく各医療機関の収入となります。



1. 事業の紹介

版画作品や美術資料の収集・保管及び展覧会の企画・開催、版画の実技講座の実施及びその他の教育普及と広報宣伝活動、図録やグッズ等の作成と販売、市民展示室やアトリエ等の貸出しなど様々な事業と活動を展開することで市民や来館者が優れた美術作品を鑑賞し、創作し、発表する機会を提供しています。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
展覧会観覧者数	10万1,325人	11万4,069人	10万6,077人
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	1,822万円	1,687万円	1,452万円

2019年度は7件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。年間の展覧会観覧者数は2018年度より7,992人減少し、目標の122,000人を達成しませんでした。

3. これからの課題

観覧者数と観覧料収入が減少したことから、展覧会やイベントを実施する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力情報を発信する必要があります。また多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法の検討のほか新しい美術鑑賞の方法やイベント実施の手法について検討する必要があります。

22

4. 行政コスト計算書

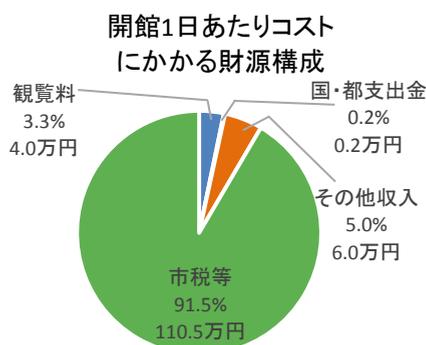
コスト	3億6,213万円	割合	収入	3,061万円	割合
人にかかるコスト	1億4,895万円	41.1%	観覧料	1,179万円	3.3%
業務にかかるコスト	1億5,690万円	43.4%	国・都支出金	60万円	0.2%
給付にかかるコスト			その他収入	1,822万円	5.0%
減価償却費	5,628万円	15.5%	市税等	3億3,152万円	91.5%

展覧会の開催件数が少なかったため、観覧料収入は170万円減少しました。

5. 貸借対照表

資産	25億9,379万円	割合	負債	2億5,159万円
土地			地方債(市の借金)	1億3,818万円
建物	9億2,084万円	35.5%	その他の負債	1億1,341万円
その他の資産	16億7,295万円	64.5%	純資産	23億4,220万円

資産は、美術館の建物9億2,084万円と屋外彫刻、収蔵美術品及び定額運用基金16億7,123万円などです。



開館日数1日あたりコスト
120.7万円
年間開館日数
300日



1. 事業の紹介

町田市では、学校教育に支障のない範囲で、学校や周辺地域の方々の理解を得ながら小中学校の施設(校庭・体育館・テニスコートなど)を市民のスポーツ活動の場として活用しています。

現在市内54校(小学校40校、中学校14校)で学校施設のスポーツ開放を実施しており、そのほとんどの学校で学校関係者、地域関係者、利用団体の代表者等で構成されている「学校開放運営委員会」が設置されており、学校開放の運営を行っています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
中学校温水プール利用者数	30,987人	36,837人	33,819人
木曽中学校夜間照明設備利用者数	10,611人	10,845人	9,304人

学校施設開放事業においては、温水プール・夜間照明設備の利用のほかに、体育館及び校庭の開放、小学校を中心に、夏休みのプール開放を実施しています。中学校温水プールでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休館などの対応により、2018年度から中学校温水プールの利用者数が3,018人減少しました。

3. これからの課題

体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、老朽化した備品の更新を行う必要があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、3月から休館しました。今後、施設を再開するにあたっては、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を講じていく必要があります。

夏期学校プール開放事業については、猛暑等の影響により開放日数が減少していることから、事業自体の大幅な見直しを検討する必要があります。

4. 行政コスト計算書

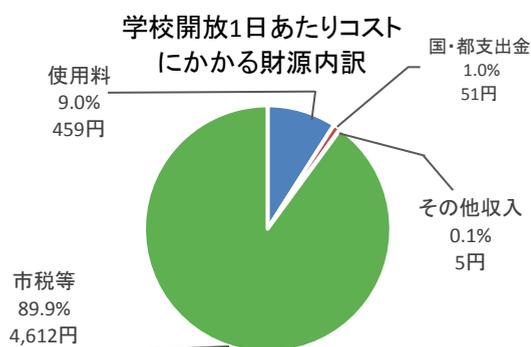
コスト	7,955万円	割合	収入	806万円	割合
人にかかるコスト	942万円	11.8%	使用料	718万円	9.0%
業務にかかるコスト	6,992万円	87.9%	国・都支出金	76万円	1.0%
給付にかかるコスト			その他収入	12万円	0.1%
減価償却費	21万円	0.3%	市税等	7,149万円	89.9%

物件費について、体育館開放で利用する備品(バレーボール支柱)の更新や中学校温水プール3校に貴重品ロッカーを設置したことにより、525万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	0万円	割合	負債	536万円
土地			地方債(市の借金)	
建物	0万円		その他の負債	536万円
その他の資産	0万円		純資産	△536万円

資産について、木曽中学校校庭開放管理棟の減価償却により、21万円減少しました。建物については減価償却が終了しました。



2019年度夏期学校プール開放の様子

学校開放1日あたりコスト	5,127円
開放日数延べ	15,517日
(内訳 校庭・体育館等開放14,675日、学校温水プール499日、木曽中学校夜間照明221日、夏期学校プール開放122日)	

1. 事業の紹介

町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。
市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
施設利用者数	521,786人	511,804人	450,627人
施設利用率	94%	94%	92%

「町田市スポーツ推進計画19-28」の基本目標実現に向け、新たに働き盛り世代や子育て世代を対象とした事業を実施しました。指定管理者変更による教室事業の見直しや新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数が61,177人、施設利用率が2%減少しました。

3. これからの課題

建設から30年近くが経過していることや、空調設備や有事の際に必要な設備の修繕が多くなっていることから、施設改修の検討を行うとともに、諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2月末以降利用制限や休館の対応を行いました。施設再開後も利用制限等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行っていく必要があります。

26

4. 行政コスト計算書

コスト	4億1,521万円	割合	収入 ^{※1}	32万円	割合
人にかかるコスト	352万円	0.9%	国・都支出金	32万円	0.1%
業務にかかるコスト	2億5,057万円	60.3%			
給付にかかるコスト			その他収入		0.0%
減価償却費	1億6,112万円	38.8%	市税等	4億1,489万円	99.9%

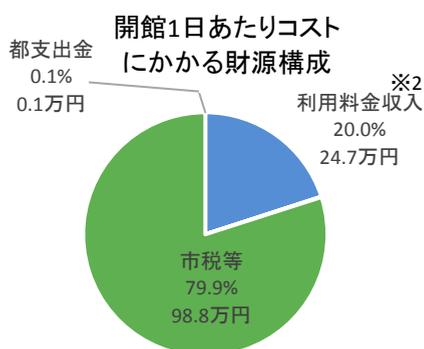
物件費について、指定管理料が減少したことにより、1,128万円減少しました。

※1 別途、指定管理者の収入として利用料金収入9,709万円があります。

5. 貸借対照表

資産	36億718万円	割合	負債	3,955万円
土地	7億6,450万円	21.2%	地方債(市の借金)	3,660万円
建物	27億2,152万円	75.4%	その他の負債	295万円
その他の資産	1億2,116万円	3.4%	純資産	35億6,763万円

その他の資産について、大型映像装置を設置したことにより、1.2億円増加しました。



※2 指定管理者が収入する利用料金収入を含めた財源構成です。



開館1日あたりコスト	123.6万円
年間開館日数	336日

27

1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬します。また、町田市内にある集積所を適切に管理し、市民が分別に取り組みやすい環境を整える役割を担っています。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
ごみ及び資源の収集量	86,190トン	85,726トン	87,086トン
市内の集積所数	9,491箇所	9,605箇所	9,720箇所

市内の各家庭から排出されたごみ 約72,600トン及び資源物 約14,500トンを収集し、適正に処理または資源化を行う施設等へ運搬しました。

また、利用者数の増加にあわせて集積所を設置するとともに、利用者が資源化に取り組みやすい環境を維持するため、集積所の適切な管理に努めています。

3. これからの課題

市民からは「ごみや資源物が、収集カレンダーに記載された収集日に確実に収集されること」が求められています。排出されたごみや資源物を確実に収集するための体制を維持しつつ、更なる効率的な収集が行えるよう努める必要があります。

28

4. 行政コスト計算書

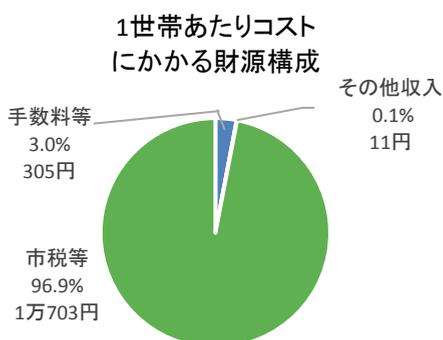
コスト	21億65万円	割合	収入	6,373万円	割合
人にかかるコスト	5億7,922万円	27.5%	手数料	6,244万円	3.0%
業務にかかるコスト	15億958万円	71.9%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	129万円	0.1%
減価償却費	1,185万円	0.6%	市税等	20億3,692万円	96.9%

ごみ収集運搬業務委託契約の更新等により、業務に係るコストが2018年度に比べて1,793万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	3億5,270万円	割合	負債	4億2,396万円
土地	3億3,695万円	95.5%	地方債(市の借金)	851万円
建物			その他の負債	4億1,545万円
その他の資産	1,575万円	4.5%	純資産	△7,126万円

土地は、集積所用地 4,600.32㎡、その他の資産は、ごみ収集業務等に用いている車両46台です。



1世帯あたりコスト
1.1万円
10月1日時点の世帯数
197,558世帯



29

1. 事業の紹介

駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図るため、放置自転車等の対策や、公営自転車等駐車場の適正な整備を推進し、自転車等利用者の利便の増進を図ることを目的とした事業です。

自転車等の利用者に対する放置防止の啓発・指導、駐輪場への案内・誘導、自転車等放置禁止区域における放置自転車等の撤去・移送・保管及び返還等を一連の対策として取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
各駅周辺における 放置自転車等の総台数	22,922台	17,086台	12,581台
公営駐輪場(有料28施設) 収容台数	16,402台	16,236台	16,097台

放置自転車等の多い時間帯・場所で重点的に指導や撤去等の対策を実施することにより、自転車等の放置及び撤去の台数を減少させました。

官民連携で、駐輪場を利用しない自転車利用の方法として、シェアサイクルの社会実験や、民間駐輪場整備を推進するため、駐輪場シェアサービス「みんちゅうSHARE-LIN」(しえあ-りん)を導入しました。

公益財団法人自転車駐車場整備センターの「リニューアル事業」で、町田駅周辺の駐輪場の改修工事が行われ、収容台数は減少しましたが、電磁ラックや自動更新機の導入により、自動化が進み利便性が向上しました。

3. これからの課題

放置自転車等は減少傾向にありますが、今後も調査・研究を重ね、放置自転車等の多い時間帯・場所等の対策を継続的に見直していく必要があります。

30

4. 行政コスト計算書

コスト	1億93万円	割合	収入	544万円	割合
人にかかるコスト	1,148万円	11.4%	手数料	444万円	4.4%
業務にかかるコスト	5,813万円	57.6%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	100万円	1.0%
減価償却費	3,132万円	31.0%	市税等	9,549万円	94.6%

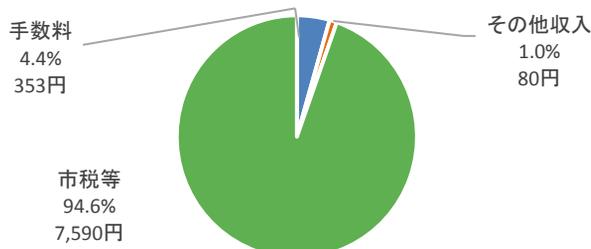
放置自転車等の撤去台数が減少したため、放置自転車等移送料が減少しました。

5. 貸借対照表

資産	39億1,616万円	割合	負債	1億2,187万円
土地	30億3,185万円	77.4%	地方債(市の借金)	1億1,180万円
建物	1億5,400万円	4.0%	その他の負債	1,007万円
その他の資産	7億3,031万円	18.6%	純資産	37億9,429万円

資産は、市内の駐輪場や、撤去した自転車等を保管する木曽自転車等保管場所の土地及び管理棟です。

放置自転車・放置バイク
1台あたりコストにかかる財源構成



放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト
8,023円

1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内に6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

2. 事業の成果

成果指標名	2017年度	2018年度	2019年度
市営住宅使用料徴収率 (当該年度分)	99.6%	99.6%	99.0%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	3棟	5棟	8棟

市営住宅使用料の当該年度分徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
金森市営住宅(5号棟)において外壁改修を実施し、本町田市営住宅(住棟及び集会所)において外壁改修および屋上防水を実施したことにより建物の長寿命化を図りました。

3. これからの課題

市営住宅使用料の未収金については、早期における滞納者との納付折衝が重要です。
市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

32

4. 行政コスト計算書

コスト	4億1,023万円	割合	収入	1億8,996万円	割合
人にかかるコスト	1,077万円	2.6%	家賃収入	1億7,729万円	43.2%
業務にかかるコスト	2億3,000万円	56.0%	国・都支出金	1,199万円	2.9%
給付にかかるコスト			その他収入	68万円	0.2%
減価償却費	1億6,946万円	41.4%	市税等	2億2,027万円	53.7%

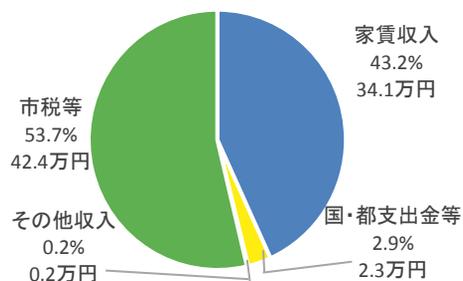
市営住宅の修繕費の増加により、業務にかかるコストのうち維持補修費が469万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	86億3,838万円	割合	負債	6億2,164万円
土地	44億3,939万円	51.4%	地方債(市の借金)	6億1,235万円
建物	41億7,881万円	48.4%	その他の負債	929万円
その他の資産	2,018万円	0.2%	純資産	80億1,674万円

減価償却により、建物が1億6,878万円減少しました。

住戸1戸あたりコスト
にかかる財源構成



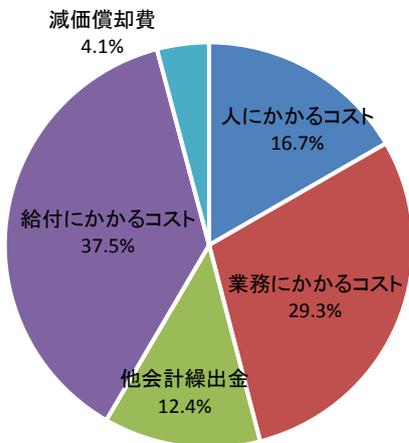
住宅1戸あたりコスト
年間79.0万円(月間6.6万円)
市営住宅・市民住宅戸数
519戸



33

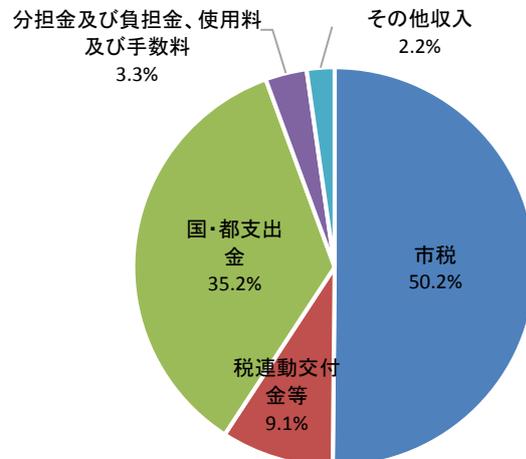
町田市(一般会計)の状況

一般会計のコスト割合



1,374億8,405万円

一般会計の収入割合



1,375億5,457万円

人にかかるコスト…人件費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額
 業務にかかるコスト…物件費、維持補修費、補助費等、不納欠損引当金
 他会計繰出金…国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、
 後期高齢者医療事業会計への繰出金
 給付に係るコスト…扶助費
 税連動交付金等…地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、地方特例交付金等

34

1. 行政コスト計算書

コスト	1,374億8,405万円	割合	収入	1,375億5,457万円	割合
人にかかるコスト	228億7,918万円	16.7%	市税	689億8,906万円	50.2%
業務にかかるコスト	403億3,542万円	29.3%	税連動交付金等	124億3,252万円	9.1%
他会計繰出金	170億8,070万円	12.4%	国・都支出金	484億8,727万円	35.2%
給付にかかるコスト	515億3,223万円	37.5%	分担金及び負担金、 使用料及び手数料	45億7,466万円	3.3%
減価償却費	56億5,652万円	4.1%	その他収入	30億7,106万円	2.2%

- ・業務にかかるコストのうち、プレミアム付商品券換金料・業務委託料が9億円、情報システム課委託料が9億円、公園緑地課指定管理委託料が4億円です。
- ・給付にかかるコストのうち、生活保護費が134億円、児童保育委託料が103億円、障害者自立支援給付費等が90億円です。
- ・他会計繰出金のうち、後期高齢者医療事業会計繰出金が52億円、国民健康保険事業会計繰出金が46億円です。
- ・税連動交付金等のうち、地方交付税が23億円、地方消費税交付金が71億円、地方譲与税が7億円です。

2. 貸借対照表

資産	1兆4,774億4,520万円	割合	負債	953億5,449万円
土地	1兆2,031億5,493万円	81.4%	地方債(市の借金)	799億8,996万円
建物	953億1,201万円	6.5%	賞与引当金	10億4,430万円
基金積立金	197億1,687万円	1.3%	退職手当引当金	140億9,643万円
その他の資産	1,592億6,139万円	10.8%	その他負債	2億2,380万円
			純資産	1兆3,820億9,071万円

- ・土地のうち、道路が9,321億円、公園が1,745億円です。
- ・建物のうち、学校が354億円、公園が58億円です。
- ・基金積立金のうち、財政調整基金残高が79億円、公共施設整備等基金残高が56億円です。

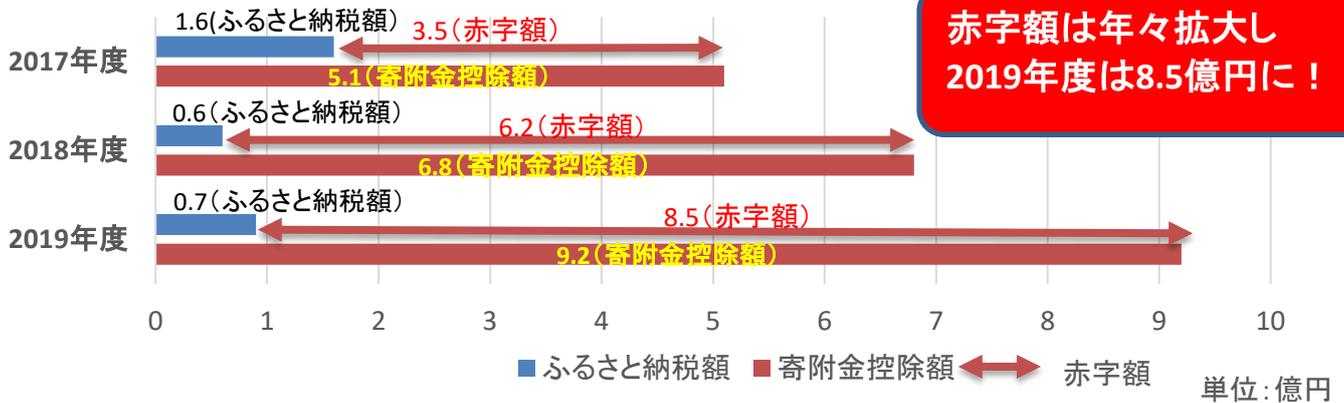
35

ふるさと納税で市政に参加しましょう！

町田市ふるさと納税（まちだ未来づくり寄附）は、寄附の使い道が指定できるため、寄附者のみなさまの想いを事業に反映することができます。

また現在、町田市民による他自治体へのふるさと納税により、町田市の赤字額が年々拡大しています。他自治体へのふるさと納税を検討されている方も、ぜひ町田市へのふるさと納税をお願いします。

ふるさと納税額と寄附金控除額の推移



赤字額は年々拡大し
2019年度は8.5億円に！

詳しくはこちらの
QRコードから
町田市ふるさと納税関連
ページにアクセス！！



36

みなさまからのふるさと納税の使い道について

みなさまから頂いたふるさと納税は、以下のような使い道に活用させていただいています。今後もみなさまからのふるさと納税をお願いします。



大型映像装置

2019年12月、町田市立総合体育館に
大型映像措置を整備！

寄附金額：353万5,000円

障がい者等の方たちが災害時などに身に着けることで、周囲から支援や助けを受けやすくする「災害用支援バンダナ」の作成等、市民が安心して生活できるまちをつくるために活用！

寄附金額：715万6,860円



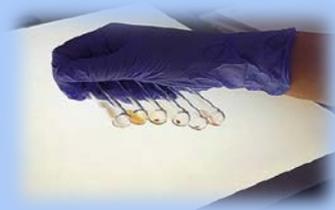
災害用バンダナ

37

ふるさと納税で 新型コロナウイルス感染症と戦う 医療機関を応援してください！

町田市では、新型コロナウイルス感染症の最前線で戦っている医療機関を支援するため、ふるさと納税の募集を行います。医療機関が必要とするマスク等の医療物資の購入や、医療機器拡充による感染者への対応等、感染拡大防止策の取組を応援します！

この難局を乗り切るため、皆さまの力を貸してください！



ふるさと納税の申し込み方法

◆寄附申出書による申し込み

(右のQRコード(町田市)から町田市のホームページに入り、寄附申出書をダウンロードしてご記入の上、財政課までご郵送ください)

※寄附申出書は市庁舎、市民センター等でも入手ができます。

(町田市)



◆ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」による申し込み

(右のQRコード(チョイス)から「ふるさとチョイス」にアクセスしてお申し込みください)

(チョイス)



このパンフレットは、1,000部印刷し、1部あたりの単価は214円です。
(職員人件費を含みます。)

町田市財務部財政課
東京都町田市森野2-2-22
電話 042-724-2149
刊行物番号 20-18